



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月11日

上場会社名 株式会社プラコー 上場取引所 東
 コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长 (氏名) 早川 恵 (TEL) 048-798-0222
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	971	△28.5	46	△53.1	54	△44.1	44	△30.7
2021年3月期第2四半期	1,358	5.4	98	△40.2	98	△43.8	64	△45.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第2四半期	5.37		5.34					
2021年3月期第2四半期	8.09		—					

(注) 2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,620	63.5	1,669	63.5		
2021年3月期	2,308	55.5	1,282	55.5		

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,664百万円 2021年3月期 1,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	3.33	3.33

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。2022年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2022年3月(予想)の1株当たり期末配当金は10円00銭となり、1株当たり年間配当金は10円00銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	21.6	300	59.1	300	60.5	180	65.1	21.68

(注) 1 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 第1四半期会計期間末の受注残615百万円に対し、当第2四半期会計期間末の受注残は1,663百万円(第1四半期会計期間末比270%)となっております。
- 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。
- 2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しております。2022年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	8,997,525株	2021年3月期	8,204,025株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	501,493株	2021年3月期	490,149株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	8,321,656株	2021年3月期2Q	7,970,871株
------------	------------	------------	------------

- (注) 1 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
- 2 当社は「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度を導入しております。信託E口が所有する当社株式（2021年3月期68,100株、2022年3月期2Q58,400株）を期末自己株式数に含めております。また、信託E口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2021年3月期2Q91,902株、2022年3月期2Q63,985株）に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割後の配当及び業績予想について）

2021年5月24日開催の取締役会において、株式分割について承認決議され、2021年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割考慮前に換算した2022年3月期の配当予想及び業績予想は下記のとおりとなります。

- 1. 2022年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末10円00銭
- 2. 2022年3月期の通期の業績予想 1株当たり当期純利益 期末65円03銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足事項	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業活動や個人消費の停滞が長期化し、経済活動の停滞が継続しておりますが、日本国内も含め世界的にワクチン接種が進み、経済活動の再開を模索する動きも見られます。一方、米中対立が世界経済に及ぼす影響は引き続き予断を許さず、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が関係するプラスチック加工業界は、今後益々の合理化を進め、競争力を高めなければならない状況にあり、当社としても更なる省エネルギー、省力化の製品の開発を提案して行く方向にあります。

このような状況下、当第2四半期累計期間における売上高は、予定されていた成型機の売上計上が順調に進みましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により受注実績が低迷した結果、前年同四半期と比べて減少し、営業利益、経常利益、四半期純利益が減益となりました。ただ一方で、当事業年度の期首より受注拡大を最重要課題として取り組んでまいりましたが、その成果として当第2四半期会計期間末の受注残が16億6千3百万円となり、第1四半期会計期間末の受注残6億1千5百万円に比べ約3倍と増加し、営業部を中心に積極的な営業活動を行った結果、受注拡大を実現しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、9億7千1百万円と前年同四半期と比べ3億8千6百万円減少(前年同四半期比28.5%減)し、利益面につきましては、営業利益4千6百万円(前年同四半期比53.1%減)、経常利益5千4百万円(前年同四半期比44.1%減)、四半期純利益4千4百万円(前年同四半期比30.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期累計期間における総資産は、前事業年度末と比較して3億1千1百万円増加し、26億2千万円となりました。これは主に投資有価証券が3千万円、有形固定資産が2千9百万円減少した一方で、現金及び預金が1億1千4百万円、仕掛品が4千2百万円、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が2億1千4百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前事業年度末と比較して7千6百万円減少し、9億5千万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4千6百万円、未払法人税等が2千6百万円増加した一方で、前受金が7百万円、借入金が4千5百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して3億8千7百万円増加し、16億6千9百万円となりました。これは主に、当第2四半期累計期間に四半期純利益4千4百万円を計上し、新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ1億8千5百万円増加した一方で、自己株式が取得と売却により5百万円増加(純資産の減少)し、配当金の支払額2千5百万円を計上したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後の経営環境により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,603	985,357
受取手形及び売掛金	292,252	404,239
電子記録債権	112,745	215,269
製品	2,136	1,732
仕掛品	99,551	142,040
原材料及び貯蔵品	22,207	29,256
その他	33,238	26,918
貸倒引当金	—	△186
流動資産合計	1,432,734	1,804,628
固定資産		
有形固定資産		
土地	268,000	268,000
その他(純額)	460,324	430,655
有形固定資産合計	728,324	698,655
無形固定資産		
	29,793	22,194
投資その他の資産		
その他	129,808	106,636
貸倒引当金	△13,370	△13,380
投資その他の資産合計	116,438	93,256
固定資産合計	874,557	814,105
繰延資産	1,695	1,352
資産合計	2,308,987	2,620,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,112	245,842
短期借入金	106,006	101,261
前受金	39,790	31,866
未払法人税等	—	26,106
製品保証引当金	5,229	4,312
賞与引当金	29,380	29,988
その他	170,451	106,918
流動負債合計	549,970	546,294
固定負債		
社債	64,500	43,100
長期借入金	305,540	264,920
引当金	14,203	15,511
その他	92,733	80,996
固定負債合計	476,977	404,527
負債合計	1,026,947	950,822

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	519,624	704,755
資本剰余金	127,444	312,574
利益剰余金	706,438	725,154
自己株式	△167,863	△173,752
株主資本合計	1,185,643	1,568,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	499	1,070
土地再評価差額金	94,655	94,655
評価・換算差額等合計	95,155	95,726
新株予約権	1,242	4,804
純資産合計	1,282,040	1,669,263
負債純資産合計	2,308,987	2,620,086

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,358,704	971,956
売上原価	900,227	650,016
売上総利益	458,477	321,939
販売費及び一般管理費	360,220	275,901
営業利益	98,256	46,038
営業外収益		
物品売却益	100	1,680
受取地代家賃	—	12,235
受取保証料	2,046	2,046
為替差益	669	—
その他	638	1,254
営業外収益合計	3,455	17,216
営業外費用		
支払利息	1,947	1,429
為替差損	—	2,454
自己株式取得費用	755	90
株式交付費	—	3,924
その他	982	590
営業外費用合計	3,685	8,488
経常利益	98,026	54,767
特別損失		
固定資産除却損	1,385	342
特別損失合計	1,385	342
税引前四半期純利益	96,641	54,424
法人税、住民税及び事業税	25,903	21,419
法人税等調整額	6,287	△11,650
法人税等合計	32,191	9,769
四半期純利益	64,449	44,655

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	96,641	54,424
減価償却費	35,328	39,111
引当金の増減額(△は減少)	6,629	1,195
受取利息及び受取配当金	△400	△449
支払利息	1,947	1,429
株式交付費	—	3,924
売上債権の増減額(△は増加)	167	△222,434
棚卸資産の増減額(△は増加)	197,485	△49,135
仕入債務の増減額(△は減少)	△137,509	37,762
その他	△4,434	△33,902
小計	195,854	△168,075
利息及び配当金の受取額	400	449
利息の支払額	△1,946	△1,428
法人税等の支払額	△90,981	△3,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,326	△172,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,081	△1,865
投資有価証券の取得による支出	△298	△337
投資有価証券の売却による収入	—	31,794
その他	△10,146	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,527	29,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△78,713	△45,365
社債の償還による支出	△21,400	△21,400
株式の発行による収入	—	365,582
自己株式の売却による収入	9,665	4,772
自己株式の取得による支出	△86,412	△9,080
配当金の支払額	△40,631	△26,359
新株予約権の発行による収入	—	4,317
その他	△86,986	△14,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,478	257,798
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△272,678	114,754
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,206	776,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	773,527	891,325

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,999	15.00	2020年 3月31日	2020年 6月26日

(注) 2020年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、信託E口が保有する当社株式に対する配当金517千円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

2020年4月27日開催の取締役会の決議により、自己株式76,000株を79,998千円にて取得し、「株式給付信託制度(従業員持株会処分型)」による自己株式の従業員持株会への売却7,400株、7,305千円(売却原価)を行っております。

また、2020年9月14日開催の取締役会の決議により、自己株式2,900株を6,198千円にて取得しております。この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が113,701千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,938	10.00	2021年 3月31日	2021年 6月25日

(注) 2021年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、信託E口が保有する当社株式に対する配当金227千円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月11日付で、ニューエネルギーマネジメント合同会社及び遼陽康達塑胶樹脂有限公司並びにJVA TELOK KURAU, LTDから第三者割当増資の払込を受けました。また、2021年4月26日開催の取締役会で決議された新株予約権の行使により、第1四半期累計期間において資本金が185,130千円、資本準備金が185,130千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が704,755千円、資本準備金が195,130千円となっております。

自己株式については、追加情報1. 従業員持株E S O P信託に記載の「株式給付信託制度(従業員持株会処分型)」による自己株式の従業員持株会への売却9,700株、3,191千円(売却原価)を行っております。また、追加情報2. 自己株式の取得に記載の通り、2021年8月23日開催の取締役会の決議により、自己株式20,900株を9,003千円にて取得しております。この結果、当第2四半期会計期間末において自己株式が173,752千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しています。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧

客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 自己株式の取得

(1) 2021年8月23日開催の取締役会決議に基づく取得

当社は、2021年8月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

① 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため。

② 取得に係る事項の内容

- a. 取得対象株式の種類：当社普通株式
- b. 取得する株式の総数：1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合11.66%)
- c. 株式の取得価額の総額：500,000千円(上限)
- d. 取得期間：2021年9月1日～2022年8月31日
- e. 取得方法：東京証券取引所における市場買付

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプラスチック成形機事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. 補足事項

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	418,639	△17.3
ブロー成形機事業	317,115	△5.9
リサイクル装置事業	16,247	75.1
合 計	752,001	△11.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	387,959	△45.0	320,425	△58.3
ブロー成形機事業	794,111	295.1	703,474	80.2
リサイクル装置事業	655,245	—	639,529	—
合 計	1,837,315	100.2	1,663,428	42.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
インフレーション成形機事業	419,104	△28.4
ブロー成形機事業	312,637	△42.2
リサイクル装置事業	15,716	△30.5
メンテナンス事業	224,498	7.0
合 計	971,956	△28.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。